

令和5年度第2回 狭山ニュータウン地区再生連絡協議会 議事要旨

■開催日時：令和6年3月18日（月） 午後2時00分～午後3時50分

■開催場所：大阪狭山市役所 3階 第一会議室

■出席者：委員：上甫木委員、久委員、金谷委員、山口委員、吾妻委員、菊屋委員、田中委員、中嶋委員、疋田委員、松本委員、山村委員、駒田医院、芝辻委員、向井委員、品田委員、日野出委員

事務局：市長、田中副市長、堀井副市長、政策推進部長、総務部長、健康福祉部長、市民生活部長、都市整備部長、教育部長、政策推進部理事、政策推進部企画G課長、企画G参事、企画G主幹

■案件：1議事

(1) 令和5年度と令和6年度の取組状況について

①市の取組状況

②推進会議の取組状況

2報告事項

(1) 近畿大学病院等移転跡地活用等の取組状況について

(2) 府営狭山住宅及び帝塚山学院大学狭山キャンパス跡地の状況について

(3) 市の組織機構改革について

■資料：資料1 委員名簿

資料2-1 狭山ニュータウン地区再生に向けた取組み

資料2-2 狭山ニュータウン地区再生に向けた令和5・6年度の主な取組み

資料2-3 狭山ニュータウン地区再生推進計画（令和5・6年度取組状況一覧）

資料3 狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト まちづくり講座

資料4 近畿大学病院移転後の後継病院候補の概要

資料5 府営狭山住宅の状況

資料6 大阪狭山市行政組織機構図（令和6年4月1日（案））

参考資料 近畿大学病院等移転跡地の土地利用ゾーニング案に関する市民アンケート結果（概要）

■ 議事要旨

○令和5年度と令和6年度の取組状況について

・資料1、2について事務局より説明、資料3について疋田委員より説明

（主な質疑）

発言者	発言要旨
会長	土地利用ゾーニング案のアンケートは、市民全員の方に郵送で回答を求めたのか。
事務局	郵送は行っておらず、広報や市ホームページ、市施設での配架にて、アンケートを募集した。
会長	インターネットでの回答と、郵送での回答の割合は。また回答手法別の分析は行ったか。
事務局	ほとんどがインターネットでの回答であった。回答手法別のクロス集計はしていない。
委員	地域包括ケアシステムは、行政と事業者、市民が一体となって地域福祉を向上していくことを目的としている。行政がすべてやっってしまう印象があり、市民や地域を動かすシステムを作る必要がある。行政が全てやってくれるという意識が市民に定着することで、自治会加入率も低迷している。
事務局	地域の方やボランティアの方々、社会福祉行議会とも協力して、地域包括ケアシステムの充実に取り組んでいきたい。
委員	プロジェクト推進会議の取組みとして大きなイベントも大事だが、小さいイベントを年に数回開催されては。吹田市の竹見台の取組みが活性化の手本になると思う。
事務局	推進会議の活動も、住民に認知されてきた。頂いた意見等もふまえて検討され、今後も、推進会議の活動に一層取り組んでいただけたらと考えている。

委員	私は推進会議メンバーでもあるが、イベントの開催回数を増やすことで若い人たちも手伝おうかという気持ちになってくれるのでは。情報発信について、若者にとっては、Facebook は時代遅れで、Instagram でぎりぎり。若い世代を取り込むためには、時代にあった情報発信ツールの活用を検討されては。
委員	子育て世代は、昔と違ってほとんどが共働きで、自治会の会議の日程調整も難しい状況。地域活動を頑張っってよいまちにしようとする、住民の負担が増える。このバランスが難しい。他地区の活動事例を参考にして取り組んでいきたい。

○近畿大学病院等移転跡地活用等の取組状況について
資料 4 について事務局から説明

発言者	発言要旨
委員	回復期機能の病院が、ニュータウンにあることに対して、どれだけの価値があるか疑問に思う。
事務局	地域医療を担っていただくことについては、近畿大学と後継病院に要望等をしていきたい。ただ、回復期機能が地域医療に全く貢献しないということではない。地域の方が利用できる病院となるよう要望等していく。
委員	回復期と急性期の違いを説明されたい。
事務局	急性期は、初期段階で集中的な治療を行い、一定期間経ったのちに、落ち着いた治療を実施するのが回復期。回復期の中でも、より急性期に近い治療を行う病床もあれば、退院に近い方のリハビリを行う病床もある。一概に回復期病院が高齢者ばかり利用されているのではない。近大病院は高度急性期の病院であり、一定期間治療すると、長期間入院は難しく、転院先の病院では主に回復期の治療を受けることになる。後継病院候補は、地域の急性期病院等からの受入れなども行える病院と認識している。

○府営狭山住宅及び帝塚山学院大学狭山キャンパス跡地の状況について
資料 5 について事務局から説明、府営狭山住宅の状況について日野出委員から補足説明

発言者	発言要旨
委員	住戸数は基本設計の中で確定するのか。
委員	府営住宅は少しずつ縮小していく方針であり、今の戸数（760戸）を建替えるのではなく、今住まわれている戸数をベースに決めていくことになる。確定するのはまだ先。
会長	基本計画は、今年度末までという理解でよいか。
委員	基本計画として年度末まで、建物のゾーニングパターンなどを検討する。その案をもって市とも協議相談したいと考えている。そこが決まったうえで、基本設計では、建物の規模や場所が確定する。
会長	基本設計は、いつまでを目途にしているか。
委員	来年度の予算が採択されたら、着手するが、時間がかかり、年度中にはできない可能性もある。
会長	市との協議をしっかりといただき、その中で市民を巻き込んだ取組みもできるかどうかという議論もされたい。
委員	大野台の旧 UR 住宅の管理がわるい。きれいなまちを保つ観点からも、管理者に適正に管理するよう申し入れしていただきたい。
堀井副市長	そのような声も聞いており、管理者にアプローチしている。周辺に危険を及ぼさないように管理者に指導していく。
委員	帝塚山学院大学の跡地における開発について聞かれることがある。動向についてアナウンスいただけるとありがたい。
事務局	管理者とは都度連絡をとっている。アナウンスできる情報があれば伝えていく。

○市の組織機構改革について
資料 6 について事務局から説明

発言者	発言要旨
会長	今回の機構改革は大幅な変更か。
事務局	全庁的に見直したのは数年ぶりで大規模な組織機構改革である。
会長	ニュータウンに係る所管が複数にまたがることになるが、連絡・調整をしっかりとって進められる体制はあるか。
事務局	庁内の連絡・調整体制は、副市長をトップとしたプロジェクトチーム会議を引続き設置して、情報共有を図っていく。再生連絡協議会の事務局は、引き続き企画部門が担い、庁内としては、それぞれの方針で専門的に取り組んでいく体制を整えた。

○その他

発言者	発言要旨
委員	あらゆる活動において地域の力が必要であり、根底に自治会があると思っている。一方で、自治会も疲弊してきており、特に 3 つの駅前の自治会は自治会加入率が特にわるい。ニュータウンのプロジェクトと同じように、それ以外の地域活性化に向けたプロジェクトを立ち上げていただき、全庁あげて取り組まれない。
委員	持続可能なまちとするためには、若い世代に住んでもらえるまちにする必要がある。子育てしやすいということを特に強調できるようなまちにしていきたい。 プロジェクト推進会議について、今は盛り上がっているが持続可能な活動とするための工夫が必要かと思う。

○まとめ

発言者	発言要旨
市長	最後はやっぱり人がどう動くかだと思う。活性化指針や再生推進計画でめざす方向性が定められているので、その方向性をしっかりと市民に認識してもらう必要がある。あとは、それに向けてそれぞれの立場で、できることは年齢や環境、所属している団体などによって差はあると思うが、しっかりと実行・実践してもらうことが大事。 ニュータウンの再生・活性化だけでなく、自治会や地区会でも自分なら何ができるのかということに繋がっていかれたらと思う。
会長	ニュータウン地区の活性化の取組みが自然と広がっていくというような意識で皆さんが取組んでいただけたら良いかと思う。